

早期実現へ結束確認

本県、宮城の共同議連



I-LC誘致実現に向けて結束を高める岩手、宮城両県議会議員ら

岩手が共同代表の佐々木順一県議会議員長ら20人、宮城は共同代表の中島源陽県議会議員長ら21人に加え、両県の関係自治体首長らが参



東北誘致

【仙台支社】岩手、宮城の両県の県議会議員による共同の国際リニアコライダー（I-LC）建設実現議員連盟は7日、仙台市の宮城県議会庁舎で講演会を開いた。日本政府に対し、I-LCの早期実現に向けた前向きな意思表示や海外との本格的協議開始などを求める決議を採択。研究者は誘致の可否判断期限が12月18日と示し、両県議員は誘致活動の加速に向けて結束を高めた。

【関連記事24面】

加。中島議長が「両県の熱い思いを力にしたい」とあいさつした。

決議は、I-LCは日本の成長戦略に貢献する重要な計画であり、実現によって世界に開かれた地方創生が期待できるとし、日本政府が誘致に前向きな方向性を示すことを要請。海外との資金分担や研究参加に関する国際調整を進めることなどを求めている。

佐々木議長は「誘致活動は一刻を争う。関係機関、団体と連携し、切れ目なく政府要望を続けていく」と強調。同議連は今後、決議に基づき政府に要望する。

講演では高エネルギー加速器研究機構（KEK、茨城県つくば市）の吉岡正和名誉教授が、世界への影響が大きい欧州素粒子物理戦略（2020～24年）にI-LC計画を盛り込む重要性を指摘した。

吉岡氏は同戦略の策定スケジュールから12月18日が

政府に判断促す決議

研究者「12月18日期限」

日本の意思表示の期限と主張し「欧米は日本のリーダーシップに期待するメッセージを既に発している。私たちは重大な岐路に立っている」と危機感を募らせた。

I-LCは宇宙創成の謎に迫る素粒子物理学の巨大実験施設。本県の北上山地（北上高地）が有力な建設候補地とされ、日本政府が誘致に踏み切るかどうか焦点となっている。